

令和4年10月12日

職員各位

岐阜市長 柴橋 正直

### 令和5年度 当初予算編成に向けて

人口減少、少子高齢化の課題とともに、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアのウクライナ侵攻や円安による物価高騰、更には豪雨災害など、市民生活を取り巻く環境は予断を許さず、市民の生命と暮らしを守りつつ、持続可能な社会の形成に向けた取り組みを強力に進めなければなりません。

昨年度に策定した「岐阜市未来のまちづくり構想」に掲げる2040年のまちの将来像の実現に向け、現在の政策のベクトルを維持し、EBPM、DX、GXの3つのキーワードによって全てのベクトルを進化させ、SDGs未来都市に選定されている本市の市民の幸せに一層貢献するものとなるよう、予算編成に臨んで下さい。

#### ◆ 3つのキーワード

##### (1) EBPM (証拠に基づく政策立案)

厳しい行財政運営が予想される中、予算編成においては、効率性、効果性により重きを置くワイズスペンディングの考え方を一層浸透させる。複雑化、高度化する様々な行政課題に対し、データを収集、分析し、正しくエビデンスを構築することは、施策の根拠づけや成果指標の設定などの根幹であり、EBPM (Evidence-based Policy Making) の考え方を、政策形成プロセスの基本とする。また、エビデンスに基づき、既存の施策を柔軟かつ迅速に見直すことも重要である。なお、データ等では得られない市民の声の把握にも努めること。

##### (2) DX (デジタル・トランスフォーメーション)

DXを推進し、市民の利便性向上や行政の効率性、効果性を高めるため、「Gifu DX-P (プロモーション)」を今年度から実施し、市役所業務のトランスフォーメーションを大胆に進めること。また、民間企業や地域コミュニティのDXを促進するとともに、デジタル・デバイドの解消にも取り組むこと。

##### (3) GX (グリーン・トランスフォーメーション)

温暖化対策、脱炭素化は地球規模で取り組むべき共通課題であり、地方自治体としても、地域の脱炭素化を加速しなければならない。ごみ減量・資源化指針、地球温暖化対策実行計画、気候変動適応計画に基づき、中小企業の取り組みの支援や、市民のライフスタイルの転換、行動変容を促す施策を講じること。

## ◆ まちづくりの方向性（岐阜市未来のまちづくり構想）

オール岐阜のまちづくり / シビックプライドの醸成 / D Xと脱炭素化 / 持続可能で選ばれるまち

## ◆ 政策のベクトル

### (1) こどもファースト

こどもファーストの理念は、子どもを取り巻く様々な課題を解決する事が、あらゆる社会課題の突破口となるとの考え方である。教育大綱の具現化を進め、個別最適な学び、多様な学校形態、教育D Xなど「教育を土台とするまちづくり」を進めるとともに、人材育成のための高等教育にも取り組む。通学路等の安全対策や仕事と家庭の両立支援など、ライフステージに応じた総合的な取り組みを推進することで、子どもの健やかな成長及び結婚、妊娠、出産、子育てに希望を感じられる持続可能で選ばれるまちの実現を目指す。

### (2) ワークダイバーシティ

年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、働きづらさや生きづらさを抱える方々が働くことを通じて、居場所や出番があり、幸せを実感できる社会の構築に向け、デジタル技術も活用して、個々の希望に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる環境を整備し、「働くことを土台とするまちづくり」を推進する。また、民間企業のD X実現やスタートアップへの支援、さらには、働く場の創出など、地域経済の発展を支えていく。

### (3) 中心市街地活性化&社会基盤整備

積年の課題である再開発事業や鉄道高架化事業などを進めるとともに、官民連携による公共空間を活用したまちづくりを推進する。また、データやデジタル技術等を活用し、D Xを進めることで交通や観光等の各分野の課題解決を図るとともに、多様な地域課題の解決にも取り組み、誰もが住みたい、住み続けたいと思える良好な住環境を整備する。

### (4) 共助・共生社会&環境

コロナ禍で制約を受けた地域コミュニティに対し、地域住民自らが地域課題を解決し、地域の将来像を作り上げていくための支援をさらに進めるとともに、地域活動や災害時におけるデジタル技術の活用を図り、地域のD Xを推進する。ジェンダーギャップの解消を図り、共に助け合う社会づくりを進める。また、次世代へ良好な生活環境を継承するため、脱炭素化の取組を加速するとともに、循環型社会への構築に取り組む。

### (5) 寄り添う福祉&健幸

誰一人取り残さない、安心して幸せに暮らせるまちづくりに向けて、重層的支援を推進する。超高齢社会を見据えた終活支援や、保健事業と介護予防の一体的実施などデジタル技術を活用した健康づくりに取り組む。

## ◆ 財政規律の堅持

中期財政計画や公共施設等マネジメント条例に沿った予算編成を行うとともに、民間活力を積極的に活用し、官民が連携して効率的、効果的に社会課題の解決を図る。